

離島漁業再生支援交付金による取組概要

離島は水産物の販売や生産の面で不利な条件があり、漁業者の減少や高齡化が進んでいます。

そこで、離島漁業の活性化をはかるため、離島漁業再生支援交付金制度（H22～26の5年間）が実施されています。

佐伯市の大入島と大島では平成22年度から本交付金による取組がおこなわれています。

平成22年度離島漁業再生支援交付金による取組概要（大入島）

1．集落協定の概要

都道県名：大分県

市町村名：佐伯市

協定締結集落名：大入島漁業集落

交付金額：8,840千円

協定参加世帯数：65世帯（うち漁業世帯65世帯）

2．協定締結の経緯

漁業が基幹産業である大入島においては、漁船漁業や養殖業等様々な漁業種類が営まれている。しかしながら、近年、漁業者の減少や高齢化が進んでおり、このまま推移すれば島の漁業は一層衰退し、集落の担う多面的機能が失われていく懸念がある。

そこで、漁業の基盤となる漁場の保全や利用に関する話し合いを通じて集落機能を再編し、漁場の合理的な利用や新技術・漁法の導入等に取り組む環境を整えるとともに、漁場環境の保全活動を継続的に実施することで漁業の再生を図るため、離島漁業再生支援交付金による漁業再生活動に取り組むこととした。

3．取組の内容

漁場の生産力の向上に関する取組状況

大入島周辺の区画漁業権漁場では、近年、水質や底質の悪化による漁場環境の悪化が懸念されている。そこで、底質改良剤の散布活動を実施することとした。

平成22年度は底質改良剤10,200kgを散布した。今後の水質および底質の改善が期待されている。

集落の創意工夫を活かした新たな取組状況

大入島では、はえ縄漁等の漁法による八モの漁獲が盛んで、夏場の貴重な収入源となっている。そこで、八モの付加価値向上を図るため、流通改善や簡易加工に関する新たな取組について、集落会議で協議した。



(H22.11.13 集落会議)

4. 取組の成果

平成23年3月17日、大入島周辺の区画漁業権漁場の水質および底質の改善を図るため、底質改良剤「クリアウォーター」を10,200kg(510袋)散布した。



(県漁協佐伯支店における積み込み作業)



(漁業者が漁場に散布)

平成22年度離島漁業再生支援交付金による取組概要（大島）

1．集落協定の概要

都道県名：大分県

市町村名：佐伯市

協定締結集落名：大島漁業集落

交付金額：5,168千円

協定参加世帯数：38世帯（うち漁業世帯38世帯）

2．協定締結の経緯

佐伯市大島周辺の海域は、典型的なリアス式海岸であり多数の天然礁を有する佐伯湾、天然礁回遊魚の漁場を多く有する豊後水道に面しており、良好な自然環境に恵まれている。地元漁業者は主に一本釣漁業を営んでおり、マダイ、イサキ、ブリ類を主な魚種として漁獲している。大島周辺の浅場は、水産資源の幼稚仔の育成場としても重要な役目を担っている。これまで、地元漁業者がこれらの海域環境を適切に管理することにより、これを保全するとともに周辺水域の有効利用を図ってきた。

しかしながら、漁業が基幹産業である佐伯市大島地区においても、漁業者の減少や高齢化が進んでおり、このまま放置すれば、大島地区の漁業は一層衰退し、水産業・漁村における多面的機能も低下する可能性がある。

このため、大島地区は、漁業の基盤となる漁場の保全や利用に関する集落での話し合いを通じて集落機能を再編し、必要な場合には既存の慣行を見直し、漁場の合理的な利用や新技術・漁法の導入等に取り組める環境を整えとともに、漁場環境の保全活動を継続的に実施する必要があることから、その取組の継続を下支えするために離島漁業再生支援交付金による漁業再生活動に取組むこととした。

3．取組の内容

漁場の生産力の向上に関する取組状況

地元漁業者は主に一本釣漁業を営んでおり、マダイ、イサキ、ブリ類を主な魚種として漁獲しているが、春先から夏へ最盛期を向えるイサキ漁は水揚量が減少しているのが現状である。

このため、イサキ種苗を平成22年度は12万尾以上放流し、将来的には水揚量の1割増大を図ることとした。

集落の創意工夫を生かした取組状況

アジ・イサキの主要魚種の価格が低迷しているため、調整出荷を行い、魚価向上を図ることとした。

平成 22 年度はこのための協議を行った。

(H23.3.24 漁協大島営業店にて
計画協議)



4. 取組の成果

平成 22 年 10 月 20 日 大島先ノ瀬付近にイサキ種苗 126,985 尾を放流。今後の資源量の増大を図った。

種苗平均サイズ 68.7mm



(大分県漁業公社から稚魚を漁船に積み込み)



(先ノ瀬海域に到着)



(漁業者が直接放流)